

# 医療介護総合確保促進法に基づく

## 島根県計画

平成28年度計画

平成28年9月

(平成29年 9月修正)

(平成30年 1 1月修正)

(令和 2年 3月修正)

(令和 3年 3月修正)

(令和 4年 3月修正)

島根県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

### 1. 計画策定の趣旨

平成26年6月、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、医療介護総合確保促進法（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律）が公布・施行された。

本計画は、この医療介護総合確保促進法第4条に基づく都道府県計画（平成28年度分）として策定するものである。

### 2. 計画に掲載する事業

国が定めた「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（総合確保方針）」に沿った事業を掲載する。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設設備の整備に関する事業

島根県地域医療構想（H28.10策定）に基づき事業を実施するが、構想が策定されるまでの間は、回復期病棟や地域包括ケア病棟の整備など、構想に反映することが明らかな医療機関の施設設備整備への支援を行う。

#### ②居宅等における医療の提供に関する事業

#### ③介護施設等の整備に関する事業

#### ④医療従事者の確保のための事業

#### ⑤介護従事者の確保に関する事業

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

島根県における医療介護総合確保区域については、松江区域（松江市、安来市）、雲南区域（雲南市、奥出雲町、飯南町）、出雲区域（出雲市）、大田区域（大田市、川本町、美郷町、邑南町）、浜田区域（浜田市、江津市）、益田区域（益田市、津和野町、吉賀町）、隠岐区域（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）の7区域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 島根県全体

##### 1. 島根県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

###### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

島根県においては、東西に長い（約 230 km）県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、医師の地域偏在、といった課題を抱えている。このような状況の中、限られた医療資源を活用し、効率的で質の高い医療提供体制が整備されるよう、将来の医療需要や関係機関の協議を踏まえ、求められる医療機能の充実に係る支援及び構想区域を越えた医療機能の連携・病床再編の促進などに取り組む。

なお、地域医療構想が策定されるまでの間は、回復期病床への転換等、構想未策定の現状でも必要な病床機能の分化及び連携に向けた施設設備整備への支援を図る。

また、しまね医療情報ネットワーク（以下、「まめネット」）のさらなる利便性の向上を図ることにより、病病連携、病診連携の強化や中山間・離島地域の診療支援、地域包括ケアシステム構築のための多職種連携などに取り組む。

（数値目標）

- ・ 病床の機能分化・連携に資する取組を行う医療機関数 7 箇所
- ・ 病床の機能分化・連携促進につながる取組を行う区域数 7 区域（県全区域）
- ・ まめネット連携カルテの閲覧件数（月平均）  
1,076 件（H27 年度）→1,400 件（H30 年度）
- ・ まめネットカード発行枚数（県民の参加数）  
25,186 枚（H28.3）→35,000 枚（H29.3）

###### ② 居宅等における医療の提供に関する事業

構想区域内完結型の在宅医療提供体制が整備されるよう、従事者確保対策、在宅療養に関する理解促進、多職種連携の強化や条件不利地域における体制整備などに取り組む。

（数値目標） ※数値目標は、島根県保健医療計画及び島根県総合発展計画第 3 次実施計画に基づくもの

- ・ 往診・訪問診療を行っている医療機関数  
576 カ所（H28.3）→577 カ所（H29 年度）
- ・ 訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数（常勤換算）  
311 人（H28.3）→380 人（H31 年度）
- ・ 在宅（老人ホームを含む）の看取り率  
19.5%（H27.3）→21.0%（H29 年度）

###### ③ 介護施設等の整備に関する事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(数値目標)※数値目標は、第6期介護保険事業計画（H26年度→H29年度）に基づくもの

- ・地域密着型介護老人福祉施設 480床 → 578床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所におけるサービス見込量 20人 → 142人
- ・認知症対応型デイサービスセンターにおけるサービス見込量 876人 → 966人
- ・認知症高齢者グループホームにおけるサービス見込量 1,896人 → 2,046人
- ・小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービス見込量 1,220人 → 1,578人
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービス見込量 21人 → 139人

#### ④ 医療従事者の確保に関する事業

平成27年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医療従事者の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いている。このような状況の中で、地域における医療提供体制が整備されるよう、さらなる従事者確保対策、地域偏在是正対策や勤務環境改善に向けた取組などを行う。

また、県内における薬剤師・歯科衛生士の偏在が顕著であり特に県西部において不足が深刻であることから、その他の職種においても必要な医療従事者の確保対策を行い、地域全体で多職種によるチーム医療を維持、拡大することを目標とする。

(数値目標)※数値目標は、島根県総合発展計画第3次実施計画に基づくもの

- ・しまね地域医療支援センターへの登録者のうち県内で研修・勤務する医師数 120人（H27年度）→175人（H31年度）
- ・病院、公立診療所の医師の充足率 76.5%（H27年度）→80%（H31年度）
- ・病院の看護師の充足率 95.7%（H27年度）→97%（H31年度）

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する事業

平成37年度（2025年度）における介護職員需給ギャップ（326人）の解消を目標とする。その際、介護人材の需給状況を調査の上、今後の施策展開をより効果的に進めるよう検討を進めるとともに、各種研修等を実施し、現任介護従事者に対するフォローアップ体制を充実させることで定着促進を図る。

(数値目標)

- ・平成37年度（2025年度）における介護職員需給ギャップ（326人）の解消

## 2. 計画期間

事業区分1、2、4に関する事業 平成28年度～平成30年度

事業区分3、5に関する事業 平成28年度～令和6年度

## ■松江区域

※島根県においては、地域医療構想の策定を H28. 10 月に控え、区域ごとのあるべき医療提供体制について議論を開始したところであること、及び在宅医療や医療従事者確保などは全県的な課題として取り組んでいることから、医療事業における区域ごとの数値目標の明示は行わないこととする。

### 1. 目標

#### 【医療事業】

- ・ 疾病・事業別の役割分担・相互協力等についての検討を進めるとともに、安来市内の医療機関を中心に、回復期以降の受け入れ体制・機能の充実を図る。
- ・ 市が中心となり、自宅のみならず介護保健施設等も含め、最適な在宅医療等の提供体制の検討・整備を図る。

#### 【介護事業】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(数値目標)

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所 → 4カ所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 575床 (37カ所) → 593床 (38カ所)
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 18人/月 (2カ所) → 36人/月 (4カ所)

### 2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

## ■雲南区域

### 1. 目標

#### 【医療事業】

- ・ 高度急性期については他区域との機能分担・連携の取組みを継続しつつ、2次救急医療・がん・小児・周産期は、身近な地域で診断・治療を受けることができる体制の維持を図る。
- ・ 区域内の病院が、在宅医療をいかに支えていくかについて議論を行う。

### 2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

## ■出雲区域

### 1. 目標

#### 【医療事業】

- ・ 高度急性期を担う病院間での疾病・事業別の役割分担・相互協力等について継続した検討を行っていく。
- ・ 市を中心として、自宅や介護保健施設を含めた在宅医療の提供体制について、具体

的な実態を明らかにし、継続的に議論していく。

#### 【介護事業】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(数値目標)

小規模多機能型居宅介護事業所 284人/月(16カ所) → 342人/月(17カ所)

## 2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

### ■大田区域

#### 1. 目標

##### 【医療事業】

- ・急性期の一部(整形外科等)及び回復期以降については、機能の充実や病院間の連携促進により自区域内での完結を目指す。
- ・国や県における検討・調査も参考に、区域として必要な慢性期機能について継続的に議論していく。

##### 【介護事業】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

(数値目標)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 なし → 1カ所

## 2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

### ■浜田区域

#### 1. 目標

##### 【医療事業】

- ・県西部の拠点的な役割を果たしている浜田医療センターの機能の維持、充実を目指す。
- ・区域内の病院の役割分担、連携を一層すすめる、区域全体として高度急性期から慢性期の医療機能の確保を目指す議論を行う。

##### 【介護事業】

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(数値目標)

- ・認知症高齢者グループホーム 207床(9カ所) → 225床(10カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 75人/月(3カ所) → 100人/月(4カ所)

## 2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

### ■益田区域

#### 1. 目標

##### 【医療事業】

- ・地域の急性期患者に対応するため、一般的な救急医療に対応できる総合診療専門医を区域で育成、確保するとともに、一定数の急性期病床を確保していく。
- ・日常生活圏域ごとに医療・介護情報の共有化とネットワーク構築を進め、多職種連携による在宅療養支援体制を構築していく。

##### 【介護事業】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(数値目標)

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 104 人／月（4 カ所）→129 人／月（5 カ所）
- ・認知症対応型通所介護事業所 10 床（1 カ所）→ 20 床（2 カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 135 床（15 カ所）→ 144 床（16 カ所）

## 2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

### ■隠岐区域

#### 1. 目標

##### 【医療事業】

病院・自宅・介護保険施設等を循環しながら地域全体で医療需要に対応し、終末期を本人が望む環境で迎えることができるようにする。

## 2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

## (4) 目標の達成状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

島根県においては、下記のとおり関係者との意見交換や関係者への事業照会を実施することにより意見聴取を行ってきた。

また、地域医療支援会議において、県内医療機関・介護関係団体、病院長、市町村長、社会福祉協議会、連合婦人会等の幅広い関係者への意見を聴取した上で計画案の策定を行ってきた。

- 平成 27 年 9 月 30 日 関係団体、県内病院、市町村へ事業照会（医療分）
- 10 月 5 日 関係団体、市町村へ事業照会（介護従事者確保分）
- 10 月 6 日 保険者へ事業照会（介護施設整備分）
- 10 月 27 日 特別養護老人ホームへプライバシー改修事業照会（介護施設整備分）
- 11 月 20 日 島根県地域医療支援会議（※1）にて意見聴取
- 12 月 15 日 市町村説明会（医療・介護分）
- 平成 28 年 3 月 18 日 県計画案について、島根県地域医療支援会議（※1）にて意見聴取
- 4 月 21 日 島根県社会福祉協議会と打ち合わせ
- 4 月 25 日 島根県作業療法士会と打ち合わせ
- 5 月 6 日 島根県言語聴覚士会と打ち合わせ
- 5 月 19 日 島根県理学療法士会と打ち合わせ
- 8 月 2 日 国の配分提案額を受けた県計画案について、島根県地域医療支援会議（※1）にて意見聴取

（※1）会議構成：県内医療・介護関係団体、病院長、市町村長、社会福祉協議会、連合婦人会等

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、島根県地域医療支援会議等の医療・介護関係者が出席する場で事業実施報告を行い、関係者の意見を聞きながら評価を実施し、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。



### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 804,570 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、東西に長い（約 230 km）県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、医師の地域偏在、といった課題を抱えている。このような状況の中、限られた医療資源を活用し、効率的で質の高い医療提供体制が整備されるよう、病床の機能分化・連携を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想の達成に資する病床の整備数（急性期病床の集約や不足する回復期病床・慢性期病床の整備） 170 床</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出雲市立総合医療センター 50 床</li> <li>・ その他 120 床</li> </ul>	
事業の内容	<p>島根県地域医療構想（H28.10 策定予定）に基づき効率的で質の高い医療提供体制の構築を進めるため、病床機能転換、構想区域を越えた医療連携や機能分化を促進する急性期機能の強化、及び病床再編に伴う施設設備整備など、各医療圏での合意が得られた病床の機能分化・連携に資する施設設備整備への支援を行う。</p> <p>（地域医療構想が策定されるまでの間は、回復期病棟や地域包括ケア病棟の整備など、構想に反映することが明らかな医療機関の施設設備整備への支援を行う。）</p> <p>また、上記の施設設備整備に関連したソフト事業（医療機関単位、区域単位等で行う病床の機能分化・連携に資する人材の確保や整備に向けた調査・検討）に取り組むとともに必要な支援を行う。</p>	
アウトプット指標	病床の機能分化・連携に資する取組を行う医療機関数	

	7カ所								
アウトカムとアウトプットの関連	上記取組の実施により、回復期機能などの圏域ごとに求められる医療機能の充実、及び分散されていた急性期機能の集約化という効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想の達成に向けて必要な病床の整備の促進につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		804,570			257,586		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			100,000
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)					
			268,190						
備考(注3)	H28	0千円							
	H29	110,935千円							
	H30	425,445千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 しまね医療情報ネットワーク整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 183,839 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	島根県、医療機関等					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、東西に長い（約 230 km）県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、医師の地域偏在、といった課題を抱えている。このような状況の中で、限られた医療資源を活用し、効率的で質の高い医療提供体制が整備されるよう、しまね医療情報ネットワーク（以下、「まめネット」）を整備・活用し、構想区域を越えた医療機能の分化連携と病床再編を促進するとともに、地域包括ケアシステム構築のための多職種連携などに取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：  ・同意カード発行枚数 35,000 枚（H29.3 末）  ・ネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数）  1,400 件／月（H30 年度）</p>					
事業の内容	まめネットの整備等（まめネット連携アプリケーション整備、まめネットに接続するための院内システム整備等、ネットワークの安定的な運営を図るための経費）					
アウトプット指標	・連携アプリケーション（在宅ケア支援サービス）の改修 1 件 ・まめネットへの情報提供が新たに可能となる施設の数 2 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	連携アプリケーションの整備及びまめネットに情報提供するための院内システム改修等を行うことにより、医療情報の共有による効率的かつ質の高い医療の提供が益々進む。このことにより、ネットワーク参加者（同意カード発行枚数）、ネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数）の増に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 183,839	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 122,559		民	(千円) 122,559
		都道府県 (B)	(千円) 61,280			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 183,839			(千円)
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	H28 205,364 千円 H30 -21,525 千円					

## 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.3（医療分）】 在宅医療推進のための医療・介護情報連携強化事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 92,999千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成28年9月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、東西に長い（約230km）県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、医師の地域偏在、といった課題を抱えている。このような状況の中で、限られた医療資源を活用し、効率的で質の高い医療提供体制が整備されるよう、しまね医療情報ネットワーク（以下、「まめネット」）を整備・活用し、全県を視野に入れた病床機能の再編を促進するとともに、地域包括ケアシステム構築のための多職種連携などに取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：ネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数） 1,400件/月（H30年度）</p>					
事業の内容	医療機関間、医療機関と介護施設間で情報共有することを条件として、医療機関等が行う、まめネットに接続するためのシステム改修等を支援する。					
アウトプット指標	システム改修を行う機関数 11カ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関等が行うシステム改修等を支援することにより、まめネットにカルテ情報を提供する医療機関が増加するため、医療機関等のネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数）の増加に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 92,999	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 41,333		民	(千円) 41,333
		都道府県 (B)	(千円) 20,666			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 61,999			(千円)
		その他(C)	(千円) 31,000			(千円)
備考(注3)	H28 1,826千円					

	H29 -251 千円
	H30 60,424 千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.4 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,732 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	島根県、島根県歯科医師会								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれること中、在宅歯科の分野においても適切な医療を提供できるよう体制の維持を図る必要がある。								
	アウトカム指標：往診・訪問診療を行う歯科診療所数の維持 (平成 27 年度 184 カ所)								
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、島根県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談や研修会等を行う。								
アウトプット指標	在宅歯科医療連携室の運営 1 カ所								
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室を設置運営し、在宅歯科診療に関する相談や研修を行うことにより、在宅歯科診療の体制維持を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,732			578		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			577
			計 (A+B)			(千円)			1,732
その他 (C)		(千円)	0	(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 医療分】 服薬管理指導体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 295 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	島根県薬剤師会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数の伸び率 前年度比 5%増</p>					
事業の内容	<p>県内の薬局が提供し得るサービスを掲載した冊子を作成する等、患者を在宅医療に移行させたい病院の医師、在宅医療を実施する診療所の医師、患者の看護にあたる家族又は訪問介護を推進しようとする者に情報を周知する。</p>					
アウトプット指標	情報を掲載した冊子の配布数 3,000 部					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>患者を在宅医療に移行させたい病院の医師、在宅医療を実施する診療所の医師、患者の看護にあたる家族又は訪問介護を推進しようとする者に対して、県内の薬局がどのようなサービスを提供し得るのか情報提供することにより、在宅医療の普及と拡大（在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数の伸び率増）を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 295	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 197  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 197
		基金	国 (A)	(千円) 197		
			都道府県 (B)	(千円) 98		
			計 (A+B)	(千円) 295		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.6 (介護分)】 島根県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 406,586 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県西部											
事業の実施主体	島根県内											
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：年内の特養待機者数の減少 (待機者のうち、在宅の方が全体の約半数 (2,000 人超))											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">1 ヲ所 (29 人)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">27 人/月分 (3 ヲ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">18 床 (1 ヲ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">5 人/月分 (1 ヲ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	1 ヲ所 (29 人)	小規模多機能型居宅介護事業所	27 人/月分 (3 ヲ所)	認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 ヲ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 人/月分 (1 ヲ所)
整備予定施設等												
地域密着型介護老人福祉施設	1 ヲ所 (29 人)											
小規模多機能型居宅介護事業所	27 人/月分 (3 ヲ所)											
認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 ヲ所)											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 人/月分 (1 ヲ所)											
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 549 人 (23 ヲ所) →578 人 (24 ヲ所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1,973 人/月分 (77 ヲ所) →2,000 人/月 (80 ヲ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 1,954 床 (138 ヲ所) →1,972 床 (139 ヲ所)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 102 人/月分 (4 ヲ所) →107 人/月分 (5 ヲ所)</li> </ul>											
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設の定員総数を増とする。											



事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 101,345	(千円) 67,563	(千円) 33,782	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 77,339	(千円) 51,559	(千円) 25,780	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 73,697	(千円) 49,131	(千円) 24,566	(千円) 0	
	⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 154,205	(千円) 102,804	(千円) 51,401	(千円) 0	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 406,586	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 271,057		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 271,057
		都道府県(B)	(千円) 135,529			
		計(A+B)	(千円) 406,586			
	その他(C)	(千円) 0				
備考(注5)						

## 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 島根大学医学部附属病院卒後教育環境等整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人島根大学						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年度から開始される新専門医制度導入にあたり、県全体として研修医を確保・養成し県内定着を進めるために、県内全病院が参画し県内病院をローテートする養成プログラムを作成し、医師不足、地域偏在の解消を図る必要がある。						
	アウトカム指標： 県内の専門研修プログラムで研修を開始する医師数 40 人/年						
事業の内容	島根大学を中心とする県内のすべての病院による病院群をローテートして勤務する仕組みを構築するため、島根大学医学部附属病院の卒後臨床研修センターの専門研修部門の整備を支援する。						
アウトプット指標	新専門医養成プログラムの策定を支援する専門研修部門の設置 1 件						
アウトカムとアウトプットの関連	大学と県内病院が連携して魅力ある研修プログラムを提供することにより、県内で研修する医師を増やすとともに、医師の地域偏在解消に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,000	
		基金	国 (A)	(千円) 12,000		民	
			都道府県 (B)	(千円) 6,000			(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 18,000			
		その他 (C)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)	H28 2,201 千円 H29 15,799 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 地域勤務医師育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	国立大学法人鳥取大学					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標： 鳥取大学から県内への派遣医師数の維持 (H27 年度 186 人)					
事業の内容	地域医療に貢献できる医師の確保・養成を図るため、鳥取大学における医療技術の習得に資する研修・教育環境の整備や地域医療教育の充実に必要な経費を支援する。					
アウトプット指標	大学医学部における研修・教育環境の整備、地域医療教育の充実に資する大学数 1 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内への医師派遣実績のある鳥取大学の教育環境等の充実に通じて同大学との連携を図り、島根県内の地域医療に貢献する医師を養成、確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,334
		基金	国 (A)	(千円) 17,334		
			都道府県 (B)	(千円) 8,666		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 26,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 島根大学への寄附講座の設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,900 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	国立大学法人島根大学					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね地域医療支援センターの登録者のうち、県内で研修・勤務する医師数増 (H27 120 人 → H31 175 人)</li> <li>・病院・公立診療所の医師の充足率向上 (H27 76.5% → H31 80%)</li> </ul>					
事業の内容	島根大学医学部地域枠入学者や奨学金貸与者等の地域医療に貢献する意志のある学生に対し、早期からの地域医療実習などによる学ぶ機会の確保、動機づけで学習意欲を向上させ、地域で求められる医師像やロールモデルとの出会いを促し、地域医療を担う医師を育成するため、島根大学医学部に地域医療支援学講座を設置する。					
アウトプット指標	島根大学医学部内における地域医療支援学講座の開設 1 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療支援学講座を開設し、しまね地域医療支援センターと連携した卒前～卒後の一体的なキャリア支援を実施することにより、県内で研修・勤務する医師を増やすとともに、医師の地域偏在解消に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,900	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 29,933
	基金	国 (A)	(千円) 29,933		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 14,967			
		計 (A+B)	(千円) 44,900			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 医学生奨学金の貸与			【総事業費 (計画期間の総額)】 112,534 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標： 病院・公立診療所の医師の充足率向上 (H27 76.5% → H31 80%)					
事業の内容	将来医師として県内の地域医療に携わる意志のある大学生、大学院生に対して奨学金を貸与する。					
アウトプット指標	奨学金貸与者の継続的確保 32 人/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	奨学金貸与者に県内での初期臨床研修を促すことにより、初期研修医の確保及び県内病院、公立診療所の医師の充足率向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 112,534	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 75,023
		基金	国 (A)	(千円) 75,023		
			都道府県 (B)	(千円) 37,511		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 112,534		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)	H28 95,461 千円 H29 17,073 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.11 (医療分)】 研修医研修支援資金の貸与				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,209 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	島根県							
事業の期間	平成 28 年 9 月 1 日～平成 30 年 <del>29</del> 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いている。このような状況は特に特定診療科において顕著であり、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。							
	アウトカム指標： 産婦人科における医師の充足率維持（平成 27 年度 74.6%）							
事業の内容	県内で特定診療科の専門医取得を目指す初期臨床研修医や専門医養成プログラムにより研修を行う後期研修医に対して研修支援資金を貸与する。							
アウトプット指標	研修支援資金貸与者の継続的確保 4 人/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修支援資金貸与者に県内の指定医療機関での複数年勤務を義務づけることにより、特定診療科における医師の充足率向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		16,209			10,806	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		0
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
			0					
備考 (注 3)	H28 15,000 千円							
	H29 1,209 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.12 (医療分)】 専門医・指導医の資格取得支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,582 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内に所在する病院及び公立診療所（歯科診療所を除く）								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によつても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。								
	アウトカム指標： 病院・公立診療所の医師の充足率向上 (H27 76.5% → H31 80%)								
事業の内容	県内で働く医師のキャリアアップや県内研修病院等の指導体制の充実を図るため、学会認定専門医制度を導入している学会の専門医又は指導医の資格取得に必要な経費を支援する。								
アウトプット指標	専門医・指導医の資格を新たに取得する医師数 10 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門医・指導医の資格を有する医師数を増加し研修病院等の指導体制を充実することにより、県内医師の充足率向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,582			264		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		263	
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
791									
その他 (C)		(千円)	791						
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.13 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業 女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 112,310 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	島根県									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。									
	アウトカム指標： 病院・公立診療所の医師の充足率向上 (H27 76.5% → H31 80%)									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手医師のキャリア形成支援、充実した研修体制の推進等を行い、医師の県内定着を図ることにより、本県の地域医療の確保を実現する。(委託先：一般社団法人しまね地域医療支援センター)</li> <li>女性医師の確保・定着のためには、働きやすい職場環境づくりが必要であり、女性医師支援の基盤づくりを進める必要があるため、関係機関・団体等と連携し、県内女性医師の復職支援等を行う相談窓口(えんネット)を設置運営する。 (委託先：一般社団法人しまね地域医療支援センター)</li> </ul>									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療支援センターの運営 1カ所</li> <li>相談窓口の設置 1カ所</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療センターや相談窓口(えんネット)を設置運営し医師の県内定着・復職支援を図ることにより、県内医師の充足率向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		112,310			37,437			
		基金	国(A)			(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				37,436
			計(A+B)			(千円)				112,310
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)	H28 97,829 千円 H29 14,481 千円									



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 地域勤務医師赴任促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	過疎地域、離島に所在する病院及びへき地診療所					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：病院・公立診療所の医師充足率維持(松江区域・出雲区域以外) (平成 27 年度 69.9%)					
事業の内容	過疎地域、離島の病院等が新規に雇用した医師に対して勤務中における必要な研修を受けるための資金等の貸与や、給与の異動保障を行う場合に、これを支援することにより当該病院等への円滑な赴任を促進する。					
アウトプット指標	資金貸与等を受けて赴任した医師の数 8 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	過疎地域・離島へ赴任する医師数を増加させることにより、医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,250		民	(千円) 1,250
		都道府県 (B)	(千円) 625			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 1,875			(千円)
		その他 (C)	(千円) 625			
備考 (注3)	H28	0 千円				
	H29	0 千円				
	H30	1,875 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 医師派遣等推進事業、周産期医療体制構築事業、小児救急電話相談事業等	【総事業費 (計画期間の総額)】 67,408 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	島根県、県内医療機関、県内産科医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成 25 年度までの国庫補助事業により行ってきた特定診療科に対する支援や医師の確保対策によっても、特定診療科の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的な対策を行い、特定診療科の体制維持・充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩取扱医療機関数の維持（平成 27 年度 21 機関）</li> <li>・小児（二次・三次）救急対応病院数の維持（平成 27 年度 18 病院）</li> </ul>	
事業の内容	<p>(1) 医師派遣等推進事業 地域の医療機関に勤務する医師の確保に向けて、出張面談、地域医療視察ツアーを実施することにより、医師確保が困難な地域における医療の提供を図る。</p> <p>(2) 周産期医療体制構築事業 ・産科医等の処遇改善を図るため、分娩の取扱いに従事する医師等に分娩手当等を支給する医療機関に対して財政支援を行う。 ・将来の産科医療を担う医師の育成・確保を図るため、臨床研修修了後の専門的な研修において産科を選択する医師に研修手当等を支給する医療機関に対して財政的支援を行う。 ・過酷な勤務状況にある新生児医療担当医（新生児科医）の処遇を改善するため、出産後NICUに入室する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対して財政支援を行う。</p> <p>(3) 小児救急医療医師研修 地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、地域の小児科医師、内科医師等を対象として小児救急医療に関する研修等を実施する。</p> <p>(4) 小児救急電話相談事業 高次医療機関小児科への患者集中を緩和し、勤務医の負担を軽減するとともに、安心な子育てをサポートするため、民間事業者を活用し、急病時の対応について医師等が助言する電話相談事業を実施する。</p>	
アウトプット指標	・出張面談や視察を通じた医師の招へい 10 名	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩手当を支給する産科医療機関数 15 カ所</li> <li>・小児救急電話相談の実施</li> <li>・小児救急医療医師研修の開催 7 回</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの関連	特定診療科への支援、負担軽減に向けた取組を実施することにより、診療体制の維持を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		67,408			9,504			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			12,460
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	6,716							
備考 (注3)	H28 22,260 千円 H29 6,881 千円 H30 3,806 千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.16 (医療分)】 看護職員の確保定着事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,838 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	島根県、県看護協会、県内に所在する病院									
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、看護職員確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。									
	アウトカム指標： 病院の看護師の充足率向上 (H27 95.7% → H31 97%)									
事業の内容	看護職員の確保・定着及び勤務環境改善を図るため、ナースセンター事業を実施し、県内での看護師の就業を支援する。									
アウトプット指標	ナースセンターの運営 1件									
アウトカムとアウトプットの 関連	ナースセンターを運営し県内での看護師の就業・定着を支援することにより、必要な看護職員数の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		7,838			0			
		基金	国(A)				(千円)	5,225	5,225	
			都道府県 (B)				(千円)			2,613
			計(A+B)				(千円)			7,838
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)						
備考(注3)	H28 36千円 H29 7,802千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 看護学生修学資金貸与事業 (離島・中山間地域枠)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,536 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	離島・中山間地域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療体制は厳しい状況である。特に、県東部への看護職員の偏在がみられることから、就業地の偏在是正に向けた取組を行い、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：看護職員の充足率向維持 (松江区域・出雲区域以外) (平成 27 年度 94.3%)					
事業の内容	看護職員を養成する学校または養成所に在学する方に対し、返還免除条件 (県内の過疎・離島地域に所在する医療機関での勤務) を付した修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	修学資金貸与者の継続的確保 20 名/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	過疎地域・離島の医療に貢献したいという意志を持った学生を支援することにより、県内の過疎地域・離島への就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,536	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,024  (千円) 0  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,024		
			都道府県 (B)	(千円) 2,512		
			計 (A+B)	(千円) 7,536		
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 助産師確保特別資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、周産期医療提供体制は厳しい状況が続いており、県内助産師確保対策を継続的に実施し、地域における周産期医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標： 県内病院で勤務する正規雇用助産師数の維持 (平成 27 年度 207 人)					
事業の内容	県内の産科医療機関の周産期医療提供体制を維持していくため、助産師養成施設に在学する方に対し、返還免除条件(県内の指定医療機関での勤務)を付した修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	特別資金貸与者の継続的確保 10 名/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	助産師養成施設に在学する方で、将来、県内の産科医療機関で助産師として勤務する意志のある方の修学を支援することにより、助産師の県内就職促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,000
	基金	国(A)	(千円) 8,000		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 4,000			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 12,000			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 48,936 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内に所在する病院					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標： ・病院・公立診療所の医師の充足率向上 (H27 76.5% → H31 80%) ・病院の看護師の充足率向上 (H27 95.7% → H31 97%)					
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業を促進することで、良質な医療提供体制の確保を図るため、県内の病院及び診療所に勤務する職員のために保育施設を運営する事業について財政支援を行う。					
アウトプット指標	院内保育所の運営支援 11 カ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	夜間保育の可能な院内保育所を整備・運営するなど、子育てしながら勤務を継続できる環境を整備することにより、医療従事者の離職防止及び再就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 48,936	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 21,749		民	(千円) 21,749
		都道府県 (B)	(千円) 10,875			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 32,624			(千円)
		その他 (C)	(千円) 16,312			
備考 (注3)	H28 26,887 千円 H29 5,737 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.20 (医療分)】 看護師等養成所の運営、施設整備、教員資質 向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 97,425 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内看護師等養成所							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっ ても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況 が続いており、看護職員確保対策を継続的に実施し、地域におけ る医療提供体制を維持する必要がある。							
	アウトカム指標： 病院の看護師の充足率向上 (H27 95.7% → H31 97%)							
事業の内容	保健師助産師看護師法 (昭和 23 年法律第 203 号) に基づき 指定を受けた島根県内の保健師、助産師、看護師及び准看護師の 学校又は養成所に対してその運営や施設設備、教員の資質向上に 要する経費を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等養成所の運営に対する支援 7カ所</li> <li>・教員の資質向上に取り組む看護師等養成所の数 4カ所</li> </ul>							
アウトカムとアウトプット の関連	看護師養成所の運営支援及び養成所教員のスキルアップによ り教育内容を充実させるで県内看護師等養成所への進学を促進 し、必要な看護職員数の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		97,425			0	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		64,950
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
			0					
備考 (注3)	H28 14,150 千円							
	H29 83,275 千円							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No21 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,237 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	島根県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によつても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標： 勤務環境改善実施計画策定病院数の増 (H27 28 病院 → H31 32 病院)					
事業の内容	県内医療機関に勤務する、医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が自主的に行う勤務環境改善の取組を支援する。(訪問支援、相談対応のほか、医療機関への普及啓発等を行う)					
アウトプット指標	医療勤務環境改善支援センターの設置運営 1 件 医療分野アドバイザーが訪問する病院の数 3 カ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療勤務環境改善支援センターの設置運営や医療機関への訪問支援等を行うことにより、勤務環境改善の取組を自主的に実施する病院数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,237	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,079
		基金	国 (A)	(千円) 6,158		
			都道府県 (B)	(千円) 3,079		(千円) 3,079
			計 (A+B)	(千円) 9,237		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)	H28 0 千円 H29 4,548 千円 H30 4,689 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.22 (医療分)】 歯科医療従事者人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,125 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	島根県、島根県歯科医師会							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内における歯科衛生士の偏在が顕著であるため、歯科衛生士の確保・離職防止を図り、適切な歯科医療提供体制を確保する必要がある。							
	アウトカム指標： 歯科衛生士が勤務する歯科診療所数の維持 (平成 26 年度 242 カ所)							
事業の内容	歯科衛生士に対する復職応援セミナーや歯科技工士養成校の学生との交流・意見交換会などを開催する。							
アウトプット指標	復職支援セミナーの開催 1 回							
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士に対する復職応援セミナーを開催することにより、歯科衛生士の確保・離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,125	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)			(千円) 750	民	(千円) 750
			都道府県 (B)			(千円) 375		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 750
			計 (A+B)			(千円) 1,125		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)	H28 0 千円 H29 1,125 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.23 (医療分)】 薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,900 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	島根県、島根県薬剤師会								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	人口あたりの薬剤師数が少なく、薬剤師不足が深刻であること から、これらの職種においても必要な医療従事者の確保対策を行 い、地域における医療提供体制を維持する必要がある。								
	アウトカム指標： 人口 10 万人あたりの薬剤師数の維持 (H26. 12 時点 156 人)								
事業の内容	薬剤師を含む医療従事者等の確保・養成が急務であるため、高 校生とその保護者、教員を対象としたセミナーを実施し、薬科大 学への進学を後押しする。また、本県からの進学者が多い中国四 国地方を中心に薬科大学を訪問するなどし、薬剤師の県内就業を 促進する。								
アウトプット指標	セミナーへの参加者数 100 名								
アウトカムとアウトプット の関連	薬科大学への進学者数を増やすことにより薬剤師の確保を図 る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,900			247		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,020	
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
その他 (C)		(千円)	0						
備考 (注 3)	H28 1,310 千円 H29 590 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.24 (医療分)】 市町村による医療従事者確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,092 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内市町村								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。								
	アウトカム指標： ・病院・公立診療所の医師の充足率向上 (H27 76.5% → H31 80%) ・病院の看護師の充足率向上 (H27 95.7% → H31 97%)								
事業の内容	地域において必要とされる医療従事者を確保するため、当該地域出身の医学生等への働きかけを強化し、地元での勤務に繋げようとする市町村の取組を強化するなど、市町村が独自に取り組む医療従事者の確保・養成のための活動経費への補助を行う。								
アウトプット指標	医療従事者確保対策に取り組む市町村 12 市町村								
アウトカムとアウトプットの 関連	県が行う全県的な医療従事者確保対策に加え、市町村がそれぞれの地域の実情に応じてきめ細かく行う医療従事者確保対策を支援し、地域における医療提供体制の維持を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,092			546	0	
		基金	国 (A)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)	273	(千円)					
備考 (注3)	H28 515 千円 H29 49 千円 H30 255 千円								

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護人材確保定着調査検討事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,234千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	島根県							
事業の期間	平成28年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、事業者団体や教育機関などでプラットフォームを設置し、企画立案・協働を進めていく必要がある。 アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ (326人) の解消							
事業の内容	協議会 (島根県福祉介護人材確保対策ネットワーク会議) において介護人材確保について協議するための基礎資料として介護人材充足率等の調査を実施する。							
アウトプット指標	島根県福祉介護人材確保対策ネットワーク会議において介護人材確保について協議するための基礎資料として介護職員の配置状況等の調査を実施 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	調査により得られたデータをもとに施策展開を行うことで、介護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,234 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	822 (千円)	
		基金	国 (A)			822 (千円)	民	0 (千円)
			都道府県 (B)			412 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	0 (千円)
			計 (A+B)			1,234 (千円)		
		その他 (C)		0 (千円)				
備考 (注3)	H28～R2：804千円、H3～R5：4,001千円、							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。